

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,944,712	3,776,819	8,327,056
経常損益(千円)	119,860	217,013	61,070
四半期(当期)純損益(千円)	154,565	332,646	8,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,505	354,090	63,871
純資産額(千円)	6,847,733	6,640,922	6,996,660
総資産額(千円)	10,705,277	10,261,469	10,821,399
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	8.47	18.22	0.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	63.8	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,934	44,845	230,204
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,923	66,668	86,631
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	171,918	140,435	98,114
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	944,722	772,055	933,600

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(円)	2.24	9.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

関係会社の異動はありません。

（特殊工事事業）

関係会社の異動はありません。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

平成23年2月1日付で株式会社サン・ホクト（決算日は1月31日）は、北斗電気工業株式会社に吸収合併されております。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月の東日本大震災による原発事故や電力不足の影響が、生産・流通・設備投資・個人消費など幅広い分野で全国に波及しました。土木建設業界においては震災復興、災害防止を重点に緊急対策が図られましたが、政府による緊急支援や復興予算が決まらず、復興計画は迷走し、復旧需要は低水準に推移しました。

このような環境の中、当社グループはやがては顕在化する復興需要に備え、工業ダイヤを応用した機器の販売と施工方法の立案・提言を展開しましたが、現状は未だ検討段階に推移し、大きな受注に繋がっておりません。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億77百万円（前年同期比 4.3%減）となりました。利益面におきましては販売費及び一般管理費の一層の削減に取り組んでまいりましたが、工事の先送りなど売上の減少を補えず営業損失は2億21百万円（前年同期は営業損失1億27百万円）となりました。また経常損失は2億17百万円（前年同期は経常損失1億20百万円）となり、四半期純損失は法人税等調整額を94百万円計上したことなどにより、3億33百万円（前年同期は四半期純損失1億55百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(切削機具事業)

震災復興工事に備えコアドリルやワイヤーソーの売上は順調でしたが、マンホール耐震化消散弁の取付工事など実需工事が先送りとなりダイヤビット等の消耗品の販売が伸びず、売上高は12億93百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は15百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

(特殊工事事業)

橋梁や学校などの耐震補強工事は、ほぼ前年並みに推移しましたが、東日本大震災の復興需要は現地調査や計画見積もりが先行する中、工事は検討段階にとどまったため主要な受注につながらず、売上高は5億40百万円（前年同期比 8.7%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益45百万円）となりました。

(建設・生活関連品事業)

安全具や防災機具類の販売が増加しましたが、住宅設備関連の工具や資材は前年並みに推移し、売上高は13億17百万円（前年同期比 0.0%増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(工場設備関連事業)

震災による原発事故に伴う電力需要の抑制などの影響で民間設備投資が大きく後退し、自動制御盤・配電盤等の受注が減少し、売上高は2億25百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(介護事業)

高齢者専用賃貸住宅の入居率が順調に上がり、デイサービス利用者も増加したこと等で、売上高は2億38百万円（前年同期比19.4%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

(IT関連事業)

震災による電力需要の抑制等の影響でIT設備投資需要も後退し、全体需要の低下と厳しい競争環境が続く中、売上高は1億63百万円（前年同期比 8.4%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、7億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は45百万円(前年同四半期は1億65百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失2億17百万円、たな卸資産の増加額86百万円、仕入債務の減少額82百万円など支出を減価償却費62百万円、売上高の減少による売上債権の減少額3億59百万円など収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は67百万円(前年同四半期は90百万円の使用)となりました。有価証券・投資有価証券の売却による収入56百万円の方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出60百万円、定期預金の預入れによる支出47百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円などに使用したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億40百万円(前年同四半期は1億72百万円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入1億円の方で、短期借入金の純減少額62百万円、長期借入金の返済による支出1億76百万円等に使用したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	1,994	10.70
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	796	4.27
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
株式会社ライフステージやまと	広島市中区国泰寺町2丁目4番21号	405	2.17
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	386	2.07
岡田 純子	広島市佐伯区	327	1.76
株式会社ゲイビ	広島市中区千田町1丁目5番18号	320	1.72
計	-	8,370	44.90

- (注) 1. 株式会社コンセックの所有株式386千株は、議決権を有しておりません。
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,000	18,091	-
単元未満株式	普通株式 148,112	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,091	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コンセック	広島市西区商工セン ター四丁目6番8号	386,000	-	386,000	2.07
計	-	386,000	-	386,000	2.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,423	912,732
受取手形及び売掛金	2,275,311	1,916,935
有価証券	108,002	59,831
商品及び製品	825,614	859,463
仕掛品	34,063	38,443
原材料及び貯蔵品	161,430	209,549
繰延税金資産	110,171	9,785
その他	78,993	94,549
貸倒引当金	4,493	6,033
流動資産合計	4,621,514	4,095,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,929,440	3,932,760
減価償却累計額	2,349,757	2,382,562
建物及び構築物(純額)	1,579,683	1,550,198
土地	3,793,925	3,793,925
その他	1,042,293	1,060,974
減価償却累計額	944,821	960,776
その他(純額)	97,473	100,198
有形固定資産合計	5,471,080	5,444,321
無形固定資産		
のれん	20,805	17,162
その他	67,451	56,892
無形固定資産合計	88,256	74,054
投資その他の資産		
投資有価証券	360,494	366,951
繰延税金資産	9,138	15,234
その他	335,303	328,390
貸倒引当金	64,387	62,734
投資その他の資産合計	640,549	647,841
固定資産合計	6,199,885	6,166,216
資産合計	10,821,399	10,261,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,282	1,347,437
短期借入金	1,062,788	1,002,618
未払法人税等	47,089	26,786
賞与引当金	62,100	73,202
完成工事補償引当金	324	366
その他	165,055	149,732
流動負債合計	2,766,638	2,600,141
固定負債		
長期借入金	675,594	597,839
退職給付引当金	311,509	341,581
役員退職慰労引当金	23,996	30,681
その他	47,002	50,306
固定負債合計	1,058,100	1,020,407
負債合計	3,824,738	3,620,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,013,064	3,013,064
利益剰余金	7,881	340,527
自己株式	54,824	54,866
株主資本合計	7,040,628	6,707,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,476	147,613
為替換算調整勘定	19,721	18,140
その他の包括利益累計額合計	140,198	165,753
少数株主持分	96,230	98,734
純資産合計	6,996,660	6,640,922
負債純資産合計	10,821,399	10,261,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,944,712	3,776,819
売上原価	3,071,437	3,002,664
売上総利益	873,275	774,155
販売費及び一般管理費	1,000,469	995,342
営業損失()	127,193	221,187
営業外収益		
受取利息	1,352	1,623
受取配当金	4,593	4,658
受取手数料	4,438	5,311
受取家賃	8,547	8,257
その他	12,035	7,081
営業外収益合計	30,965	26,929
営業外費用		
支払利息	8,652	8,186
有価証券運用損	9,907	12,299
その他	5,073	2,270
営業外費用合計	23,632	22,754
経常損失()	119,860	217,013
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	18,065	-
負ののれん発生益	5,185	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	547
特別利益合計	23,253	547
特別損失		
固定資産除却損	123	503
投資有価証券売却損	-	464
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	510	-
特別損失合計	633	967
税金等調整前四半期純損失()	97,240	217,433
法人税、住民税及び事業税	21,999	18,016
法人税等調整額	28,237	94,071
法人税等合計	50,236	112,087
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,477	329,520
少数株主利益	7,088	3,126
四半期純損失()	154,565	332,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,477	329,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,725	27,006
為替換算調整勘定	7,303	2,436
その他の包括利益合計	66,028	24,570
四半期包括利益	213,505	354,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,118	358,201
少数株主に係る四半期包括利益	4,614	4,111

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	97,240	217,433
減価償却費	75,016	62,151
のれん償却額	3,731	3,643
負ののれん発生益	5,185	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,984	247
賞与引当金の増減額(は減少)	13,970	11,083
受取利息及び受取配当金	6,739	7,588
支払利息	8,652	8,186
有価証券売却損益(は益)	837	1,544
有価証券評価損益(は益)	11,538	15,149
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	18,065	464
投資有価証券評価損益(は益)	1,970	1,431
売上債権の増減額(は増加)	216,506	358,902
たな卸資産の増減額(は増加)	17,675	85,663
仕入債務の増減額(は減少)	63,800	82,186
その他	53,619	17,468
小計	201,823	83,817
利息及び配当金の受取額	6,615	7,428
利息の支払額	8,992	8,020
法人税等の支払額	34,512	38,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,934	44,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	73,708	47,221
定期預金の払戻による収入	3,700	6,000
有価証券の取得による支出	33,052	18,426
有価証券の売却による収入	26,333	53,052
有形固定資産の取得による支出	9,914	20,764
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	1,980	-
投資有価証券の取得による支出	76,980	41,833
投資有価証券の売却による収入	77,174	2,536
子会社株式の取得による支出	1,500	-
その他	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,923	66,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,334	61,602
長期借入れによる収入	365,000	100,000
長期借入金の返済による支出	122,305	176,323
自己株式の取得による支出	248	42
リース債務の返済による支出	834	869
少数株主への配当金の支払額	1,361	1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,918	140,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	868	713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,061	161,546
現金及び現金同等物の期首残高	698,661	933,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,722	772,055

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社サン・ホクトは北斗電気工業株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

この結果、連結子会社の数は5社となっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 15,170千円	受取手形割引高 20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 370,028千円	給料手当 370,020千円
賞与引当金繰入額 44,081	賞与引当金繰入額 41,648
退職給付費用 49,589	退職給付費用 48,999
役員退職慰労引当金繰入額 7,865	役員退職慰労引当金繰入額 7,232
貸倒引当金繰入額 9,122	貸倒引当金繰入額 16,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,094,412千円	現金及び預金勘定 912,732千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 149,690	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,677
現金及び現金同等物 944,722	現金及び現金同等物 772,055

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,380,169	591,684	1,315,943	278,935	199,668	178,312	3,944,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,510	5,242	-	300	16,052
計	1,380,169	591,684	1,326,453	284,177	199,668	178,612	3,960,763
セグメント利益 又は損失()	64,120	45,453	5,865	2,339	46,388	22,493	37,166

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,166
セグメント間取引消去	1,792
全社費用(注)	166,152
四半期連結損益計算書の営業損失()	127,193

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,293,265	540,001	1,316,568	225,238	238,339	163,408	3,776,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	18,201	9,712	-	1,112	29,025
計	1,293,265	540,001	1,334,769	234,950	238,339	164,520	3,805,844
セグメント利益 又は損失()	14,519	5,745	22,006	15,409	24,921	9,614	63,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	63,176
セグメント間取引消去	1,135
全社費用(注)	156,876
四半期連結損益計算書の営業損失()	221,187

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円47銭	18円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	154,565	332,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	154,565	332,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,257	18,254

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。